

平成 2 7 年 度

広島中央環境衛生組合一般会計
歳入歳出決算審査意見書

広島中央環境衛生組合監査委員

広中環監第25号

平成28年10月28日

広島中央環境衛生組合

管理者 藏 田 義 雄 様

広島中央環境衛生組合監査委員 山 崎 幹 雄

同 中 平 好 昭

同 信 谷 俊 樹

決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成27年度
広島中央環境衛生組合一般会計歳入歳出決算及びその他政令で定められた書
類について審査を終了したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

一般会計歳入歳出決算状況審査意見	ページ
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算の概要	2
(1) 決算規模	2
(2) 性質別歳出の状況	2
2 歳入	3
(1) 歳入の概要	3
(2) 款別歳入の状況	4
3 歳出	6
(1) 歳出の概要	6
(2) 款別歳出の状況	6
4 財産に関する調書	8
(1) 土地	8
(2) 建物	9
(3) 物品	9
5 おわりに	9

- 注) 1 文中の金額及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、各数値ごとに単位未満は四捨五入した。ただし、一部四捨五入によらない箇所がある。
- 2 比率は、原則として小数点第2位を四捨五入し、調整のうえ表示した。
- 3 文中のポイントとは、パーセンテージ間の単純差引数値である。

平成27年度広島中央環境衛生組合 一般会計歳入歳出決算状況審査意見

第1 審査の対象

平成27年度広島中央環境衛生組合一般会計歳入歳出決算
同 事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

第2 審査の期間

平成28年10月3日～平成28年10月28日

第3 審査の方法

審査は、管理者から送付された広島中央環境衛生組合一般会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されているかを確認し、その内容を関係諸帳簿及び証書類等と照合審査することにより実施した。また、出納検査の結果等を参考とし、必要に応じて関係職員から説明を聴取するなどにより実施した。

第4 審査の結果

平成27年度の広島中央環境衛生組合一般会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、それらの計数は関係諸帳簿等と符合し、正確であることを認めた。

また、予算の執行は、おおむね適正であることを認めた。

なお、歳入歳出決算の状況及び審査意見は、次のとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算規模

当年度の決算額は、予算現額 26 億 3,568 万 3 千円に対し、

歳入 26 億 672 万 2 千円 (前年度 36 億 8,900 万 2 千円)

歳出 26 億 576 万 2 千円 (前年度 36 億 8,900 万 2 千円)

で、歳入歳出差引額形式収支は 96 万円となっており、翌年度への繰越額は 686 万円、実質収支は 0 円である。

これを前年度と比較すると、歳入が 10 億 8,228 万円 ($\Delta 29.3\%$)、歳出が 10 億 8,324 万円 ($\Delta 29.4\%$) それぞれ減少している。

主な要因は、歳入では、各構成市町からの負担金の減及び談合事件訴訟の確定判決に伴う損害賠償金繰越金の皆減によるものである。また、歳出では、前年度、賀茂環境衛生センターごみ処理施設増設工事の入札談合事件訴訟に係る損害賠償金について、東広島市へ負担金返還したこと及び公債費の減によるものである。

(2) 性質別歳出の状況

当年度の歳出を性質別に分類すると、次のとおりである。

[決算審査資料 P.4 参照]

ア 義務的経費 (人件費、扶助費、公債費)

当年度は 4 億 9,608 万 7 千円 (構成比 19.1%) で、前年度より 4 億 6,553 万円 ($\Delta 48.4\%$) 減少し、構成比で 7.0 ポイント下回っている。

これは主に、公債費が 4 億 6,727 万 6 千円 ($\Delta 54.6\%$) 減少したことによるものである。

イ 投資的経費 (普通建設事業費)

当年度は 3,393 万 5 千円 (構成比 1.3%) で、前年度より 6,448 万 4 千円 ($\Delta 65.5\%$) 減少し、構成比で 1.4 ポイント下回っている。

これは主に、広島中央エコパークに係る設計、調査業務等の一部が完了したため、建設事業費等が減少したことによるものである。

ウ その他の行政経費（物件費、維持補修費、補助費等）

当年度は 20 億 7,574 万円（構成比 79.6%）で、前年度より 5 億 5,322 万 6 千円（△21.0%）減少し、構成比で 8.4 ポイント上回っている。

これは主に、前年度の談合事件訴訟損害賠償金に係る東広島市への負担金返還金等の皆減により、減少したことによるものである。

2 歳入

（1）歳入の概要

決算額は、予算現額 26 億 3,568 万 3 千円に対し、調定額 26 億 672 万 2 千円（対予算比 98.9%）で、収入済額は 26 億 672 万 2 千円（対調定比 100.0%）、不納欠損額及び収入未済額は 0 千円（対調定比 0.0%）である。

[決算審査資料 P.2 参照]

収入済額 26 億 672 万 2 千円は、

分担金及び負担金	24 億 7,829 万 4 千円	（構成比 95.1%）
使用料及び手数料	3,147 万 7 千円	（構成比 1.2%）
国庫支出金	1,499 万 4 千円	（構成比 0.6%）
繰越金	0 円	（構成比 0.0%）
諸収入	6,777 万 7 千円	（構成比 2.6%）
組合債	1,410 万円	（構成比 0.5%）
財産収入	8 万円	（構成比 0.0%）

である。

収入済額を前年度と比較すると、10 億 8,228 万円（△29.3%）減少している。これは、

使用料及び手数料	が	63 万 1 千円	（増加率 2.0%）
財産収入	が	8 万円	（皆増）

増加したものの、

分担金及び負担金	が	3 億 6,459 万 6 千円	（減少率 12.8%）
----------	---	------------------	-------------

国庫支出金が 2,460万9千円（減少率 62.1%）
繰越金が 4億5,268万9千円（皆減）
諸収入が 2億2,219万7千円（減少率 76.6%）
組合債が 1,890万円（減少率 57.3%）

それぞれ減少したことによるものである。

（2）款別歳入の状況

歳入の款の状況は、次のとおりである。

ア 分担金及び負担金

歳入の主なものである組合構成市町からの負担金の当年度の収入済額は 24億7,829万4千円で、その内訳は、東広島市負担金 18億7,458万円（構成比 75.7%）、竹原市負担金 4億3,937万4千円（構成比 17.7%）及び大崎上島町負担金 1億6,434万円（構成比 6.6%）である。

収入済額を前年度と比較すると、3億6,459万6千円（△12.8%）減少している。

この内訳は、竹原市負担金が 2,705万7千円、大崎上島町負担金が 692万9千円それぞれ増加したものの、東広島市負担金が 3億9,858万2千円減少したことによるものである。

イ 使用料及び手数料

当年度の収入済額は 3,147万7千円で、その内訳は、廃棄物処理施設等使用料 3,026万2千円（構成比 96.1%）及び多目的広場施設の利用に係る使用料 121万5千円（構成比 3.9%）である。

収入済額を前年度と比較すると、63万1千円（2.0%）増加している。

ウ 国庫支出金

当年度の収入済額は 1,499万4千円で、循環型社会形成推進交付金

として、広島中央エコパーク建設に係る造成実施設計分である。

収入済額を前年度と比較すると、2,460万9千円（△62.1%）減少している。

この主な要因は、広島中央エコパークに係る設計、調査業務等の一部が完了したことによる当該事業費の減によるものである。

エ 諸収入

当年度の収入済額は6,777万7千円で、その内訳は、有価物売払収入5,837万1千円（構成比86.1%）、光熱水費立替収入30万6千円（構成比0.5%）、使用済小型電子機器等売払収入102万3千円（構成比1.5%）、再商品化合理化拠出金163万3千円（構成比2.4%）、ペットボトル有償入札拠出金634万6千円（構成比9.4%）等である。

収入済額を前年度と比較すると、2億2,219万7千円（△76.6%）減少している。

この主な要因は、前年度の談合事件訴訟の確定判決に伴う損害賠償金の皆減によるものである。

オ 組合債

当年度の収入済額は1,410万円で、その内訳は、広島中央エコパーク建設に係る造成実施設計の資金の借入れによる一般廃棄物処理事業債である。

収入済額を前年度と比較すると、1,890万円（△57.3%）減少している。

カ 財産収入

当年度の収入済額は8万円で、その内訳は公用車売却によるものである。

3 歳 出

(1) 歳出の概要

決算額は、予算現額 26 億 3,568 万 3 千円に対し、支出済額は 26 億 576 万 2 千円（執行率 98.9%）、翌年度繰越額は 686 万円（対予算比 0.2%）、不用額は 2,306 万 1 千円（対予算比 0.9%）である。

[決算審査資料 P.3 参照]

支出済額 26 億 576 万 2 千円は、

議 会 費	124 万 9 千円（構成比 0.1%）
総 務 費	6,664 万 5 千円（構成比 2.5%）
衛 生 費	21 億 4,962 万 4 千円（構成比 82.5%）
公 債 費	3 億 8,824 万 4 千円（構成比 14.9%）
予 備 費	0 千円（構成比 0.0%）

である。

支出済額を前年度と比較すると、10 億 8,324 万円（△29.4%）減少している。

これは、

議 会 費 が	11 万 7 千円（増加率 10.3%）
---------	----------------------

増加したものの、

総 務 費 が	106 万 1 千円（減少率 1.6%）
衛 生 費 が	6 億 1,502 万円（減少率 22.2%）
公 債 費 が	4 億 6,727 万 6 千円（減少率 54.6%）

それぞれ減少したことによるものである。

(2) 款別歳出の状況

歳出の款の状況は、次のとおりである。

ア 議会費

当年度の支出済額は 124 万 9 千円で、組合議会議員に対する報酬等である。

支出済額を前年度と比較すると、11 万 7 千円（10.3%）増加して

いる。

この主な要因は、視察旅費の増により費用弁償が 13 万 1 千円増加したことによるものである。

イ 総務費

当年度の支出済額は 6,664 万 5 千円で、その内訳は、一般管理費 6,639 万 6 千円（構成比 99.6%）及び監査委員費 24 万 9 千円（構成比 0.4%）である。

主に、組合の総務管理費、監査委員費における報酬及び人件費（負担金を含む）に係る経費である。

支出済額を前年度と比較すると、106 万 1 千円（△1.6%）減少している。

この主な要因は、総務管理費の給料が 290 万 1 千円、職員手当等が 290 万円、共済費が 98 万 4 千円それぞれ増加しているが、派遣職員負担金（竹原市）等の減により負担金、補助及び交付金が 830 万 5 千円減少したことによるものである。

ウ 衛生費

当年度の支出済額は 21 億 4,962 万 4 千円で、その内訳は、賀茂環境衛生センター費 9 億 9,052 万 7 千円（構成比 46.1%）、賀茂環境センター費 3 億 6,384 万円（構成比 17.0%）、安芸津クリーンセンター費 4,971 万 2 千円（構成比 2.3%）、竹原安芸津環境センター費 2 億 9,491 万 8 千円（構成比 13.7%）、竹原安芸津最終処分場費 1 億 1,781 万 1 千円（構成比 5.5%）、竹原クリーンセンター費 6,904 万 4 千円（構成比 3.2%）、大崎上島環境センター費 1 億 149 万 6 千円（構成比 4.7%）、大崎上島クリーンセンター費 6,471 万 8 千円（構成比 3.0%）及び施設整備費 9,755 万 8 千円（構成比 4.5%）である。これらは、組合構成市町の可燃ごみ、不燃ごみ、し尿の処理施設管理運営等に係る経費及び新施設整備に係る経費である。

支出済額を前年度と比較すると、6 億 1,502 万円（△22.2%）減少

している。

この主な要因は、施設の維持補修費、派遣職員負担金（竹原市）等の増により竹原安芸津環境センター費が2,187万1千円、給料、共済費等の人件費、施設の維持補修費などの増により大崎上島クリーンセンター費が734万8千円それぞれ増加しているが、前年度の談合事件訴訟損害賠償金に係る東広島市への負担金返還金等の減により賀茂環境衛生センター費が5億8,831万1千円、施設の維持補修費等の減により安芸津クリーンセンター費が977万5千円、竹原クリーンセンター費が861万1千円、広島中央エコパークに係る事業の一部完了により施設整備費が3,856万円それぞれ減少したことによるものである。

エ 公債費

当年度の支出済額は3億8,824万4千円で、その内訳は、元金の償還3億6,118万7千円（構成比93.0%）、及び利子の支払い2,705万7千円（構成比7.0%）である。

支出済額を前年度と比較すると、4億6,727万6千円（△54.6%）減少している。

この要因は、平成26年度末で3件の償還が終了したことにより減少したものである。

オ 予備費

当年度の予備費充当額は0千円である。

4 財産に関する調書

財産の当年度末現在高は、次のとおりである。

[歳入歳出決算書 P. 44～46]

(1) 土地

土地の当年度末現在高は、38万3,162.54㎡で、前年度末現在高と比較して増減はない。

(2) 建物

建物の当年度末現在高は、6万1,207.92㎡で、前年度末現在高と比較して増減はない。

(3) 物品

工事作業機器に係るものの当年度末現在高は10台で、前年度末現在高と比較して増減はない。

船舶車両に係るものの当年度末現在高は、車両10台で、前年度末現在高より1台減である。

5 おわりに

当年度においては、広島中央エコパーク建設のための事業や、現有施設の適切な維持管理運営も視野に入れた予算編成が行われ、その執行に努められたところである。

当年度、広島中央エコパーク建設に向け、一般廃棄物処理施設整備総合評価審査委員会を立ち上げ、平成28年度に行われる入札に用いる発注仕様書の作成等を行われたところである。

当年度の決算をみると、一般会計予算現額26億3,568万3千円に対し歳入が26億672万2千円、歳出26億576万2千円で、歳入歳出差引額は96万円となっており、翌年度への繰越額は96万円、実質収支額は0円となっている。

また、不用額は2,306万1千円で予算現額の0.9%であり、前年度と比べ0.1ポイント増加している。

広島中央エコパークの供用開始が平成32年と計画されている中で、既存施設においては、事業の緊急性、必要性、有効性、経済性等を見極めたうえで、限られた財源の効率的・効果的な経費支出を図ることにより、「最少の経費で最大の効果を上げる」ことが今まで以上に求められる。

電力の小売自由化など社会経済状況を踏まえた電気代等光熱水費の見直しや、広島中央エコパーク建設に伴い統合される施設について、廃止を見越した施設維持管理など、効率的で効果的な運営に努められたい。

決 算 審 査 資 料

目 次

	ページ
I 一般会計決算の状況	1
II 一般会計款別の内訳（歳入）	2
III 一般会計款別の内訳（歳出）	3
IV 一般会計性質別歳出の内訳	4

I 一般会計決算の状況

(単位：千円、%)

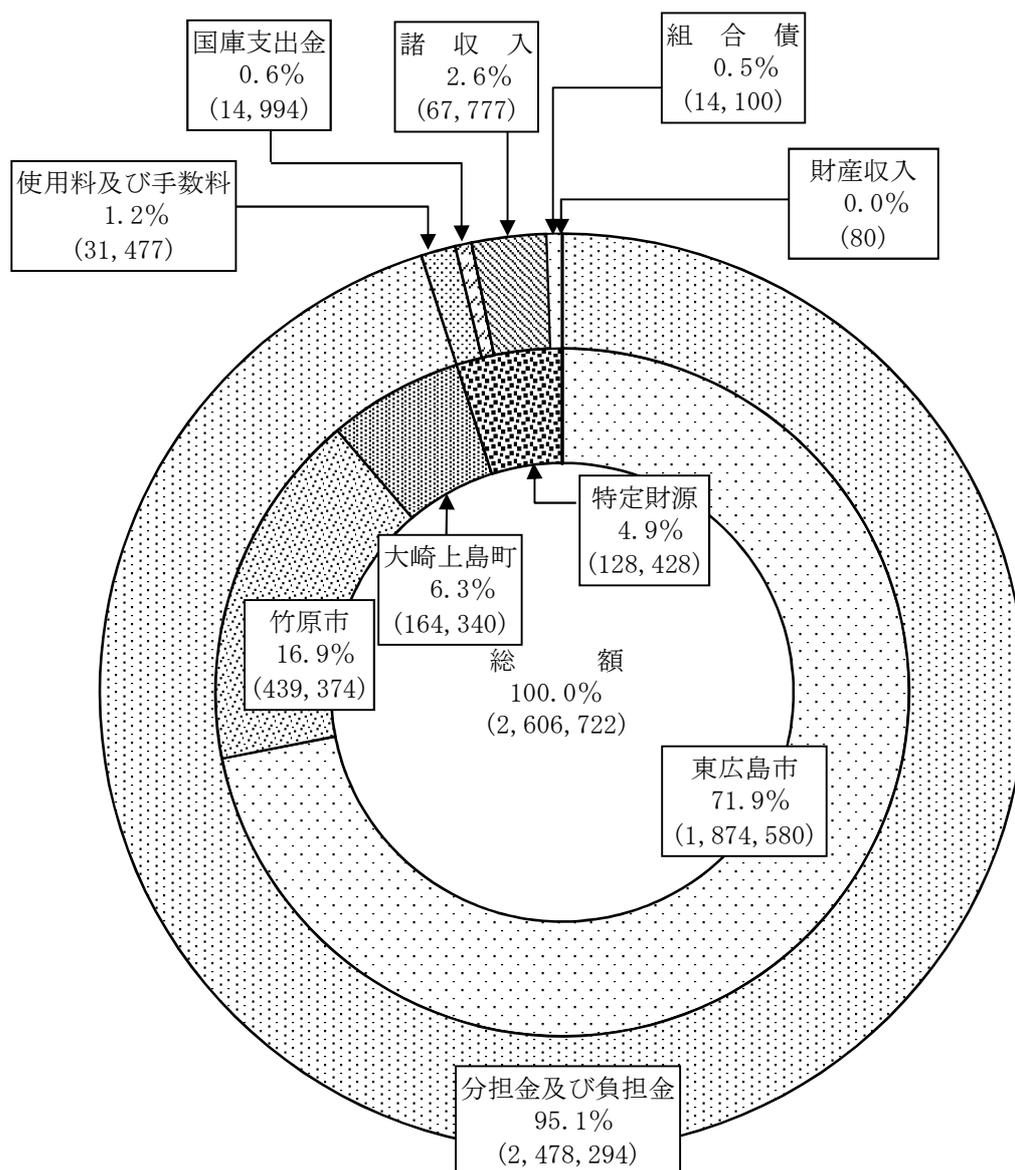
年 度	歳 入 A	歳 出 B	形式収支 C (A - B)	翌年度へ繰越 すべき財源D	実質収支 (C - D)	歳出伸び率
平成21年度	1,899,146	1,899,146	0	0	0	--
平成22年度	3,258,389	3,258,389	0	0	0	--
平成23年度	3,480,626	3,480,626	0	0	0	6.8
平成24年度	3,884,143	3,344,749	539,394	86,705	452,689	△ 3.9
平成25年度	3,928,045	3,475,356	452,689	0	452,689	3.9
平成26年度	3,689,002	3,689,002	0	0	0	6.1
平成27年度	2,606,722	2,605,762	960	960	0	△ 29.4

※平成21年10月1日組合設立のため、平成22年度の伸び率は記載せず。

II 一般会計款別の内訳（歳入）

（単位：千円、％）

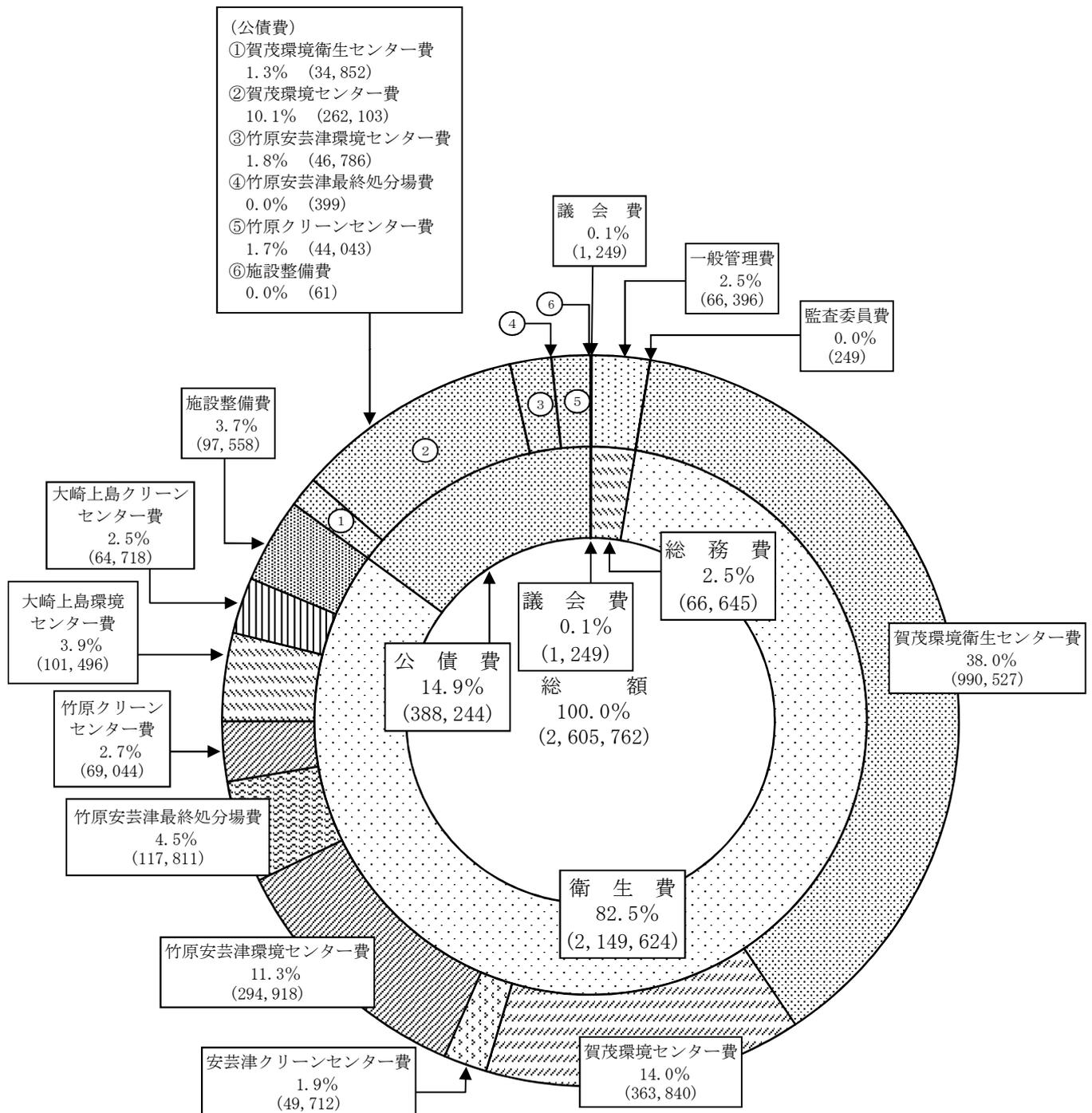
区 分	平成27年度決算額	構 成 比	平成26年度決算額	構 成 比	増 減 率
1 分担金及び負担金	2,478,294	95.1	2,842,890	77.1	△ 12.8
2 使用料及び手数料	31,477	1.2	30,846	0.8	2.0
3 国庫支出金	14,994	0.6	39,603	1.1	△ 62.1
4 繰越金	0	0.0	452,689	12.3	皆 減
5 諸 収 入	67,777	2.6	289,974	7.8	△ 76.6
6 組 合 債	14,100	0.5	33,000	0.9	△ 57.3
7 財 産 収 入	80	0.0	0	0.0	皆 増
合 計	2,606,722	100.0	3,689,002	100.0	△ 29.3



Ⅲ 一般会計款別の内訳（歳出）

（単位：千円、％）

区 分	平成27年度決算額	構 成 比	平成26年度決算額	構 成 比	増 減 率
1 議 会 費	1,249	0.1	1,132	0.1	10.3
2 総 務 費	66,645	2.5	67,706	1.8	△ 1.6
3 衛 生 費	2,149,624	82.5	2,764,644	74.9	△ 22.2
4 公 債 費	388,244	14.9	855,520	23.2	△ 54.6
5 予 備 費	0	0.0	0	0.0	--
合 計	2,605,762	100.0	3,689,002	100.0	△ 29.4



IV 一般会計性質別歳出の内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度決算額	構 成 比	平成26年度決算額	構 成 比	増 減 率
人 件 費	106,548	4.1	104,862	2.8	1.6
扶 助 費	1,295	0.1	1,235	0.1	4.9
公 債 費	388,244	14.9	855,520	23.2	△ 54.6
義 務 的 経 費 計	496,087	19.1	961,617	26.1	△ 48.4
普 通 建 設 事 業 費	33,935	1.3	98,419	2.7	△ 65.5
投 資 的 経 費 計	33,935	1.3	98,419	2.7	△ 65.5
物 件 費	1,397,335	53.6	1,365,168	37.0	2.4
維 持 補 修 費	552,938	21.2	547,663	14.8	1.0
補 助 費 等	125,467 [※]	4.8	716,135	19.4	△ 82.5
その他の行政経費計	2,075,740	79.6	2,628,966	71.2	△ 21.0
合 計	2,605,762	100.0	3,689,002	100.0	△ 29.4

※補助費等125,467千円のうち、派遣職員負担金（人件費）112,548千円を含む。

